

01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業 者 コー ド	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
----	----------------	-----------	---------------	-----------------	---------------	-----------------

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 27・28 年度において、貴 省 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 26 年 12 月 1 日

国土交通省大臣官房会計課長 殿

06 本社(店)郵便番号 100-8918

フリガナ 千代田区霞が関

07 本社(店)住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

フリガナ

08 商号又は名称 (株)千代田測量

09 役職 代表取締役

フリガナ 千代田 太郎

代表者氏名 千代田 太郎 (印)

フリガナ 千代田 花子

10 担当者氏名 千代田 花子

11 本社(店)電話番号 03-5253-8111

12 担当者電話番号 03-5253-8206  
(内線番号 )

13 本社(店)FAX番号 03-5253-1530

14 電子入札用ICカードの登録番号

15 メールアドレス hana@chiryos.co.jp

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号  
申請代理人住 所  
申請代理人氏 名

申請代理人電話番号



17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1234 号	13 年 5 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 5678 号	15 年 7 月 1 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

「14電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省(庁等)の電子入札システムでの企業ID(複数ある場合には代表的なものを1つ)を記入すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

18 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局																																	
	年月から 年月まで (千円)	23年10月から 24年9月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	24年10月から 25年9月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合計																		
建設コンサルタント 102		228,200		313,676				2	7	0	9	3	8																										
その他		57,050		78,420				6	7	7	3	5																											
合計		285,250		392,096				3	3	8	6	7	3																										

19 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋調査士	不動産鑑定士	
2	1	1	4										
不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士									
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査		
					1								

※ 受付番号

※ 業者コード

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川・砂防及 海岸・海洋 空 港 湾 及 び 電力 土 木 道 路 鉄 道 工 業 用 水 道 及 び 下 水 道 農 業 土 木 森 林 土 木 水 産 土 木 廃 棄 物 造 園 び 都 市 計 画 及 地 方 計 画 地 質 基 礎 土 質 及 び コ ン ク リ ー ト 構 造 物 及 び ト ン ネ ル 設 備 及 び 積 算 施 工 計 画 、 施 工 機 械 建 設 環 境 機 械 電 気 電 子 土 地 調 査 土 地 評 価 物 件 機 械 工 作 物 特 殊 補 償 ・ 営 業 補 償 事 業 損 失 補 償 関 連																											

21 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)								
	①	(うち外国資本) 株主資本	(				1	4	0	0	0
	②	評価・換算差額等					4	4	6	5	
	③	新株予約権					2	0	0	0	
	④	計(P)					3	4	4	6	5

22 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)													
23 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)									8	7	8	2	3
	② 流動負債(千円)(n)									5	1	3	1	8
	③ 固定資産(千円)(Q)													
	④ 総資本額(千円)(R)													

25 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名: ]	[国名 韓国 (外資比率 50%)
	2 日本国籍会社	[国名: ]
	[国名: ]	(外資比率: 100%)

24 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	171.1 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

26 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

27 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等
		20	3	3	26

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

# 技 術 者 経 歴 書

(種類) 建設コンサルタント

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
( 本 社 )				年 月
千代田 太郎	一 級 建 築 士	昭和45年4月20日	(株)トランスポート本社ビル 設計	34 年 8 月
江戸川 三郎	二 級 建 築 士	平成元年5月10日	かすみ高校体育館 設計	15 年 7 月
清瀬 五郎	技術士(建設部門)	昭和59年8月15日	ひばりストア新築工事 監理	20 年 4 月
( 横 浜 営 業 所 )				年 月
青葉 緑	二 級 建 築 士	昭和49年6月20日	田園図書館 設計	30 年 6 月
金沢 景子	技術士(建設部門)	昭和62年5月20日	つばめ百貨店改築工事 監理	17 年 7 月
( 柏 営 業 所 )				年 月
柏 葉子	一 級 建 築 士	昭和48年9月18日	小笠原医院入院棟 設計	31 年 3 月
( さ い た ま 営 業 所 )				年 月
春日部 一郎	二 級 建 築 士	昭和56年4月10日	春日邸新築工事 設計監理	23 年 8 月
小手指 学	二 級 建 築 士	昭和58年6月10日	彩市民センター 設計	21 年 6 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	
				FAX番号 (下段)	
	横浜営業所	231-8433	神奈川県横浜市中区北仲通5-57	045-217-7204	045-000-0000
	柏営業所	277-0882	千葉県柏市柏の葉3-11-1	047-140-8777	047-100-0000
	さいたま営業所	331-0077	埼玉県さいたま市中釘2154-2	048-624-1835	048-000-0000
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
  - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
  - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
  - 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。